

(別紙様式3)

令和5年3月31日

事業完了報告書

文部科学省初等中等教育局長 殿

住所 大阪府柏原市旭ヶ丘4-698-1
管理機関名 国立大学法人大阪教育大学
代表者名 学長 岡本 幾子

令和4年度WWL（ワールド・ワイド・ラーニング）コンソーシアム構築支援事業に係る事業完了報告書を、下記により提出します。

記

1 事業の実施期間

令和4年4月1日（契約締結日）～令和5年3月31日

2 事業拠点校名

学校名 大阪教育大学附属高等学校平野校舎
学校長名 広谷 博史

3 構想名 Society5.0 に向かう生徒と教員のための「学びの共同体」の構築

4 構想の概要

本構想では、Society 5.0 で求められる力を基盤として、データサイエンスに基づいてSDGs の課題を理解し、その解決に向けてイノベーティブに思考し、主体的に実践できるグローバル人材育成システムを開発する。そこで、拠点校と共同実施校では、「データサイエンス基礎」等の科目を新設する一方、カリキュラムの中心となる「グローバル探究」では、SDGs の中で両校が異なる目標を設定し、国内外の協働大学・協働機関とともに開発する新たなプログラムや既存科目との有機的連携により、生徒の資質・能力等の育成を目指す。さらに、これまでの両校の教育研究の実績を活かしたアプローチの違いによる教育効果を、データサイエンスを活用し検証する。連携校の生徒が高校生国際会議を含む各種プログラムに参加するとともに、教員も教員国際会議や指導法や評価に関する研修へ参加することで、生徒と教員のための「学びの共同体」の構築を目指す。

5 教育課程の特例の活用の有無 有

6 管理機関の取組・支援実績

(1) 実施日程

業務項目		実施期間（令和4年4月1日～令和5年3月31日）												
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
実施体制の整備	a 研究開発・実践に取り組む体制整備状況	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	b 情報共有体制の整備	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	c 管理機関の長及び拠点校校長の役割				○						○		○	
	d 運営指導委員会・検証委員会							○			○		○	
	e 卒業生の卒業後の進路追跡													
	f 留学生支援							○	○	○	○	○	○	
	g 授業改善や教職員や生徒の意識改革を促した状況		○			○			○			○	○	
	h アジア高校生架け橋プロジェクト							○	○	○	○	○	○	
財政等支援	a 計画より上乗せした経費							○						
	b 研修やセミナー								○	○	○	○	○	
	c 継続的実施のための計画													
ネットワークの形成	a 運営組織の実績				○								○	
	b 情報共有体制の整備	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	c 進学や留学等の促進				○									
	d 事務局設置・人材配置	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	e 国際会議開催準備状況		○	○	○	○	○	○	○	○	○			
	f 事業成果の社会普及								○					
	g 構想目的達成のための計画・情報収集・提供	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

(2) 実績の説明

a【実施体制の整備】研究開発・実践に取り組む体制整備状況

【AL（アドバンスト・ラーニング）ネットワーク運営会議】

管理機関において「大阪教育大学アドバンスト・ラーニング・ネットワーク運営会議設置要項」を令和2年度に制定した。運営会議は、大学、附属学校、連携校及び協働機関から組織されており、事業の円滑な実施に資すること及びイノベティブなグローバル人材を育成することを目指した組織である。事業の趣旨に基づき、国内外の機関と協働し、高校生に高度な学びを提供する仕組みであるALネットワーク（学びの共同体）の形成を目的としている。

令和4年度も昨年度同様、ウェブ会議システムを活用し、オンライン形式で7月と3月に会議を実施した。事業の取組状況や高校生国際会議について共有したほか、意見交換を行った。

また、専門的な視点から事業の運営等にかかる指導・助言をしていただく「運営指導委員会」及び事業の効果検証を目的とした「事業検証委員会」を設置している。いずれもオンライン形式で、前者は2回、後者は1回実施した。

【GIER（グローバル・イノベーション・エデュケーション・リサーチ）委員会】

上記の会議のほか、「大阪教育大学グローバル・イノベーション・エデュケーション・リサーチ委員会設置要項」を制定し、管理機関にGIER（Global Innovation Education Research）委員会を設置した。

委員長（附属学校連携担当学長補佐）はじめ、計20名（昨年度より5名増）の大学教員及び附属学校教員が協働して事業の遂行に当たった。令和4年度は、計4回のオンライン会議及び臨時

の打ち合わせ会議（2月）を実施したほか、Micrisoft Teams を活用した情報共有によって、事業を円滑に推進させるべく調整を図った。

連携校とは、事務局を拠点として随時メール等で連絡調整を行うことで、支障なく事業が展開できるよう配慮した。

b【実施体制の整備】情報共有体制

本事業を推進するにあたり、国内連携校や協働機関とは管理機関に設置する事務局を拠点として、各機関の担当者と電子メールや電話連絡により情報共有を行った。海外連携校とは、事務局と海外交流アドバイザーが連携し、海外交流アドバイザーを通じて情報共有している。

また、高校生国際会議では、参加する連携校担当者とオンラインで担当者打合せ会議を開催したほか、事業全体に関する連携校からの意見や要望を確認するため、個別に意見聴取の機会を設定した。高校生国際会議後の2月16日にも連携校担当者懇談会を開催して振り返りを行うなど、情報共有に努めた。

c【実施体制の整備】管理機関の長及び拠点校校長の役割

管理機関の長である学長、拠点校・共同実施校の校長は、ALネットワーク運営会議の議長及び副議長を務めた。ALネットワーク運営会議開催準備にあたり、管理機関内のGIER委員会委員長との打合せ、意見交換の機会を持ち、構想内容の水準を維持し、必要な改善を図るよう努めた。構想内容を実現するために必要な資金を調達し、その有効な活用についての助言等を行った。

d【実施体制の整備】運営指導委員会・検証委員会

【運営指導委員会】

本事業を実施するにあたり、専門的見地からの指導・助言にあたる「運営指導委員会」を設置した。当該委員会は、本学の坂本俊哉学長補佐を委員長とし、元大阪府立北野高等学校校長の恩知忠司氏、奈良県立医科大学教育開発センター研究助教（兼）東京大学大学院情報学環特任助教の城戸楓氏、立命館大学大学院教職研究科准教授の田中博氏、大阪府教育庁教育振興室高等学校課教務グループ首席指導主事の松下信之氏、藤岡金属株式会社代表取締役社長の藤岡ゆか氏、宝塚大学学長の米川英樹氏の6名の委員で構成されている。

今年度は、10月6日に第1回、高校生国際会議2日目である1月22日に第2回を、いずれもウェブ会議システムを活用したオンライン形式をベースに一部対面式で実施した。

第1回では令和4年度の事業進捗状況の報告、質疑応答及び指導、第2回では、委員長及び城戸委員、米川委員が対面で、その他の委員はオンラインで、高校生国際会議を視聴した上で実施し、令和4年度事業進捗状況の報告及び質疑応答、事業内容に関する意見交換と指導・助言を受けた。主な内容は以下の通りである。

<運営指導委員会における主な意見>

- これまでの学びを外部に発表する機会を設けるのが良いのではないかと。第三者が評価するところでの発表を通じ、国際会議に参加した意味を感じることができるよう、より国際会議を活かす形の取組を期待している。
- 事業の取組を通じて、将来どのように力を発揮するのか把握できれば良いのではないかと。この取組を実施していく教員の力も求められる。教科にも結びつけていくことを期待している。
- 2年後には学習指導要領が変わり、カリキュラムをどのように作っていくか問われることになる。WWL事業に取り組んでいる意味はとても大きい。
- 高校生国際会議の様子を見て、取り残された生徒が少なく、熱心に取り組んでいる印象を受けた。積極的に発言することは今後の本人の自信にもなり、人生の中でも大きな意味を持つのではないかと。

【事業検証委員会】

本事業の実施状況を検証するための組織として「事業検証委員会」を設置した。当該委員会

は、一般財団法人大学教育質保証・評価センター監事の稲垣卓氏を委員長とし、大阪府教育センターカリキュラム開発部長の尾上大氏、関西学院大学高等教育推進センター准教授の時任隼平氏の3名で構成されている。

今年度は、3月20日にウェブ会議システムを活用したオンライン形式で実施した。事業概要についての説明及びアセスメントグループの活動報告の後、質疑応答及び意見交換を実施した。資料及び総括は以下の通りである。

<検証のための資料>

令和4年度における事業の取組（拠点校・共同実施校、アセスメント、大学・企業との連携、附属高等学校と大学との連携授業、高校生国際会議・教員国際会議）

<事業検証委員会における総括>

- 事業3年目となる令和4年度年度の事業は、ほぼすべての事業が「事業実施計画」に沿っておおよそ予定通りに実施され、全体として概ね目標どおりの成果をあげている。
- 過去2年間実施できなかった海外研修も実施可能となり、拠点校及び共同実施校合わせて4ヵ国、参加生徒数計100人の研修が実施され、概ね当初計画に見合う成果をあげることができている。
- 事業2年目以降の大きな取組となった「高校生国際会議」は、昨年度に引き続き1月に開催され、さらに充実したその内容と規模は、本事業が着実な成果を挙げていることを伺わせるものとして高く評価できる。
- 学習成果のアセスメントについては、評価データの集積が着実に進められ、学習成果の学年推移を含めて、新たな評価指標に基づく実証性の高い調査・分析に大きな進展があった。
- ALネットワーク運営会議、GIER委員会及び運営指導委員会は、「事業実施計画」に沿って開催されており、事業全体の進捗状況を共有しつつ、それぞれネットワーク管理、進捗管理、指導助言の場としての確かつ有効に機能している。
- 本事業は令和4年度が最終年度の予定であったが、文部科学省の配慮により、さらに1年間の事業継続が認められるところとなった。事業目的の達成に向け、さらなる取組に期待したい。

e【実施体制の整備】卒業生の卒業後の進路追跡

事業を円滑に進めるため、令和2年度に管理機関内に「GIER委員会」を設置し、GIER委員会内にワーキンググループとして、評価にかかわる組織（大阪教育大学アセスメントグループ）を設置した。アセスメントグループは、拠点校でありSGH指定校であった平野校舎のこれまでの評価検証にも関与してきた実績があり、関連する過去のデータも蓄積されている。昨年度から新たな指標の開発も同時並行で進めており、精度を確認しつつ教育効果を検証している。

事業対象の学年が3年生となり、3年分のデータに基づいて拠点校・共同実施校でWWL事業参加状況による比較検討を進めている。1年生から3年生までの継続追跡調査の結果が、今年度得ることができ、非認知能力がWWL事業に参加した生徒は、参加しなかった生徒にくらべ有意に向上しているという結果が得られた。1年生の段階での非認知能力は、WWL事業参加群、非参加群の間に有意差は無く、WWL事業の参加の有無が継続して3年生での参加群と非参加群の有意差の要因と考えられる。さらに卒業後のフォローを実施予定である。なお、進路先等のデータは取得済みである。

f【実施体制の整備】留学生支援

拠点校におけるアジア高校生架け橋プロジェクトの留学生受け入れについて、拠点校と連携して授業や学校行事等への参加のための環境整備（個別学習時の教材やPC提供）を行うとともに、修了時には修了証を発行した。

g（該当する場合）【実施体制の整備】授業改善や教職員や生徒の意識改革を促した状況

拠点校では、本学教員の指導・助言のもと教員研修（年間4～5回）を行っている。一昨年度、

昨年度は「探究的に学ぶ力」を評価するコモンルーブリックを作成し、「グローバル探究Ⅰ・Ⅱ」及び「各教科」の探究活動の実践と評価に活用（ローカライズ）する研究、及び、教科における探究活動の授業と評価開発を行い、本年度は、昨年度の地歴公民科、保健体育科に続き、国語科、英語科が研究授業を公開し、「平野五校園共同研究発表会」（11月5日）及び「大阪教育大学附属学校と大学教員の研究交流会」（3月13日）で発表した。来年度以降も継続する予定である。

また、附属平野地区の五校園（幼・小・中・高・特支）とも共同研究を進め、令和5年度までに異校種をつなぐ探究学習とその評価について研究する。

「教科における探究」をテーマに、全国の教育関係者を対象とした「課題研究研修会」を開催し、発表と研究協議を行った（11月5日、43名が参加）。

共同実施校では、公開授業研究会で「グローバル探究Ⅰ」の授業を公開し、協議会を実施した。（11月19日（土）、50名が参加）協議会では、カリキュラムアドバイザーでもある本学の八田幸恵准教授が指導・助言を行った。

h（該当する場合）【実施体制の整備】アジア高校生架け橋プロジェクト

ベトナムの留学生1名を受入れた（7月5日～3月10日）。

a【財政等支援】計画より上乗せした経費

高校生国際会議をより充実したものとするため、拠点校・共同実施校にオンライン会議を充実させるためにスピーカーセットを購入し、今回の高校生国際会議にて活用した。

b【財政等支援】研修やセミナー

- ・高校生国際会議実施に係るオンライン環境接続テスト実施（12月26日 拠点校・共同実施校）
- ・教員国際会議（2月8日～2月28日 オンデマンド）

c【財政等支援】契約終了後に継続するための計画

本事業を通じて、拠点校・共同実施校における事業と、管理機関である大学を含めた、連携校・機関とのネットワークが形成されている。管理機関は、地域ネットワークの構築をめざした事業に応募しており、採択されれば、関西地区のネットワークを統括することになり、そこでは拠点校以下本学の構築したネットワークが基幹的な役割を果たすことになる。

契約期間中を通じて、事業の内容、方法について検討した結果、現実的な事業継続に一定の方向性が見えてきており、人材育成と成果の発信・活用については、最小限の経費で行うこととしている。若干の受益者負担と管理機関負担により財源は確保できている。本事業の成果は、大学の授業科目「探究型学習の実践と研究」にも反映されており、持続可能な取組として継続していく計画である。

a【AL ネットワークの形成】AL ネットワーク運営組織の実績

AL ネットワークの運営組織は管理機関である大阪教育大学で「アドバンスト・ラーニング・ネットワーク運営会議設置要項」を制定し、その委員として管理機関である大阪教育大学の学長（運営会議における議長を務める）、副学長（3名：うち1名は副議長を務める）、学長補佐（GIER委員会委員長）、事務局長、拠点校である附属高等学校平野校舎主任及び副校長、共同実施校である池田校舎副校長、学長指名職員（カリキュラムアドバイザー2名、教員養成課程長、教育協働学科長、高度教職開発系主任）、さらに、WWL事業の協働機関関係者として、大学関係2名、企業・団体等7名、連携校関係12名、計35名で構成されている。会議はオンラインで開催している。

第1回は、7月20日に開催し、令和4年度事業の取組について説明及び報告を行い、高校生国際会議準備の進捗状況を共有、教員国際会議についての予告を行った。また、本学GIER委員会内のアセスメントグループが開発したコンピテンシー評価指標について報告し、連携校における試行的活用を依頼した。

第2回は、3月7日に開催し、令和4年度の事業報告及び1年延長が承認された令和5年度の事業計画について説明及び報告を行った。また、教員国際会議の研修内容（オンデマンド）を視聴したほか、意見交換の時間を設け、関係機関からの課題や要望について話し合った。

＜委員からの主な意見＞

- これまでオンラインと対面中心の両方で高校生国際会議を実施した良さや大切さを考え、延長した1年で何か要素をプラスして次回実施してもらいたい。
- これまではオンライン中心での交流であったが、今年は高校生国際会議を対面で参加し、生徒と教員にとって、大変刺激をもらった。引き続き連携を図りたい。
- 高校生国際会議を継続すると共に、教員に対する研修の機会をより拡大して欲しい。オンライン活用が進み、オンラインだからこそできるという視点からの学びがあるのではないか。

b【AL ネットワークの形成】情報共有体制と協働事業の開発

令和3年度に引き続き、ALネットワーク運営組織が本事業を円滑に実施し、連携を強化するため、関係機関の情報共有体制を整備した。具体的には、関係機関が参加する情報共有プラットフォームとしてCisco システム の Webex Teams を運用した。

ハノイ大学とは共同実施校のベトナム研修について、企画から実施に至るまで協働して行うことができた。現地では、参加した高校生7名、引率教員2名に対して、ハノイ大学の教員2名と大学生5名の協力を得て、研修や探究活動を実施した。

c【AL ネットワークの形成】修了生のトップ大学等への進学、海外留学等の促進への寄与

拠点校においては、トビタテ留学 JAPAN により、本年度7月に1名がカナダに留学した。また、希望者が、カナダオンタリオ工科大学准教授及びポーランド留学生からそれぞれ海外の大学での研究について話を聞いた。

共同実施校においては、令和4年度に米国の Ensign College (1名)、チェコの Palacky University (1名)、リトアニアの LCC International University (1名)、韓国の延世(ヨンセ)大学校(1名)への進学があった。海外大学進学希望者に対しては、卒業生10数名の協力を得て随時相談できる体制を整えており、保護者向けには(株)ISA の資料「グローバル進学ガイド」を提供した。

d【AL ネットワークの形成】事務局体制及びカリキュラム開発の人材配置

ALネットワーク運営組織として、管理機関に事務局を設置し、担当職員が文部科学省との連絡窓口としての役割を果たしている。また、拠点校・共同実施校をはじめとする各連携機関との連絡調整や情報共有、会議運営等を担当し、事業が円滑に推進できるよう務めた。

また、海外交流アドバイザーを拠点校及び共同実施校に配置し、必要な情報の収集や提供、海外連携校に対する連絡や案内等のほか連携交渉を行った。

また、拠点校及び共同実施校における事務処理については、事務補佐員を配置することで支障なく業務を遂行できるようにした。

本事業のカリキュラムの開発については、管理機関である大阪教育大学及び国内協働大学である大阪大学及び大阪府立大学の教員が協働的に関わっている。

カリキュラム全体については、GIER 委員会のメンバーでもある大阪教育大学の教員2名がカリキュラムアドバイザーとして開発・助言を行っている。具体的には、拠点校・共同実施校の担当者と面談することで、課題を認識し改善を図っている。

e【AL ネットワークの形成】国際会議等の開催準備状況

【高校生国際会議】

高校生国際会議は、1月21日、22日に実施し、海外連携校2校、国内連携校7校が参加し、710人参加した。今年度は、基本的には国内連携校は集合による対面にて実施した。海外連携校及び国内連携校の一部はオンライン参加のハイブリッド形式で開催した。

国内外の高校生が持続可能な開発目標（SDGs）に関する探究活動の成果について交流を深め、

1月21日はオープニングセレモニーの後に、4分科会に分かれて研究発表・ディスカッション（英語）を行い、1月22日はSDGsに関するワークショップや7ヶ国の留学生とのディスカッション、講演会（JICA 緒方貞子平和開発研究所の萱島信子シニア・リサーチ・アドバイザー）並びにクロージングセレモニーを行った。また、1月6日から2月28日までウェブ上でのポスターセッションを行い、高校生だけでなく、近畿圏のアジア高校生架け橋プロジェクトの留学生を含む多くの参加者から積極的にコメントが寄せられた。

学内担当者の打合せについては、7月20日のALネットワーク運営会議にて方向性を共有した。また、1月31日には拠点校・共同実施校の担当者間で、2月16日には連携校担当者と振り返りを行い、次年度の国際会議に向けて話し合う機会をもった。

全国の教育関係者を対象とした拠点校の「課題研究研修会」において、本学 WWL 事業の取組を説明した（11 月 5 日）。また、拠点校の「グローバル探究Ⅰ、Ⅱ」のカリキュラムや指導方法等が河合塾の教育情報誌に掲載された。また、拠点校のグローバル人材育成の取組が（株）リアセックが提供する情報メディアサイトで紹介された。

日本教育大学協会主催の教員養成系国立大学関係者による教育実践発表会（10月1日オンライン開催）において、本事業の内容を報告した。

- ・年間数回、高校生国際会議企画・運営に関する連携校との相談（オンライン）を担当教員間で行った。
- ・2月16日に、連携校の担当者を対象に事業に対して自由に意見交換をする場として懇談会を開催し、高校生国際会議の振り返りを行ったほか、次年度に向け意見交換を行った。

本事業の申請段階に、連携校及び協働大学から AL ネットワーク参加にかかる同意書を得ている。また、採択後は採択報告とともに、AL ネットワーク運営会議委員の委嘱手続きを行った。

[illegible]

c グローバル探究プラス English Salon	拠	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
c 海外連携校等とのワークショップ（ニュージーランド）	拠			○										
c 海外連携校等とのワークショップ（韓国）	共									○				
d 立命館アジア太平洋大学留学生意見交換研修（代替）	拠				○									
d カンボジア研修	拠										○			
d ニュージーランド研修	拠													○
d カナダ研修	共													○
d ベトナム研修	共				○									
e 生命の倫理	拠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
e イノベーションシンキング	拠・共	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
f 教科の指導と評価	拠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
g 先取り履修 大阪教育大学「教師にまっすぐ」	拠			○	○	○	○	○	○	○				
g 先取り履修 大阪大学「健康・医療イノベーション学」	拠								○	○	○	○	○	○
g 先取り履修 大阪大学「データサイエンス」	共							○	○	○				
h 高度な学びの環境整備	拠・共	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
i アジア高校生架け橋プロジェクト留学生受入	拠				○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
i 多文化理解講座	拠													○
i Lunch Time Chat	拠・共							○	○	○				
j 課題研究教員研修会	拠								○					
j 近畿国立大学附属学校間ネットワーク	管	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
j 大阪教育大学学部対象授業	管							○	○	○	○	○		

（２）実績の説明

a【研究開発・実践】設定したテーマ

《拠点校》

SGH事業において「多面的に”いのち”を考えるグローバルリーダーの育成」をテーマに、「格差・貧困」「医療・保健」「防災・減災」に関わる探究的な学習等に取り組んできた。その成果を継承し、多様な文化や社会と様々な考え方を理解しながら、全ての人々が等しく豊かに生きる社会づくりの実現に向けて主体的に力を発揮する人材の育成を目指す。そこで、SDGsの中で「1 貧困をなくそう」、「3 すべての人に健康と福祉を」に焦点を当てる。

《共同実施校》

セーフティプロモーションスクールを目指して蓄積してきた個人、地域社会、国際社会の“安全”に関する学びの蓄積を活かし、Society5.0の創造に貢献できる人材を育成する。そのため、寛容性や主体性、協働性に裏付けられた＜グローバル市民力＞を涵養し、グローバルな社会課題を創造的に解決する意欲と能力を持った市民の育成を目指す。そこで、SDGsの中で「13 気候変動に具体的な対策を」、「16 平和と公正をすべての人に」に焦点を当てる。

b【研究開発・実践】協働で行ったカリキュラム開発

(1)「データサイエンス基礎」「データサイエンス」（拠点校・共同実施校）

①新設科目「データサイエンス基礎」（第1学年全員対象 1単位）

授業は、大阪教育大学の教員2名と高校教員とのチームティーチングとした。高校教員は授業内容を他教員に伝え、学校設定科目「グローバル探究Ⅰ、Ⅱ」や「社会と情報」「数学Ⅰ、A」ほか各教科や大阪大学の授業「データサイエンス」との連携を担保した。

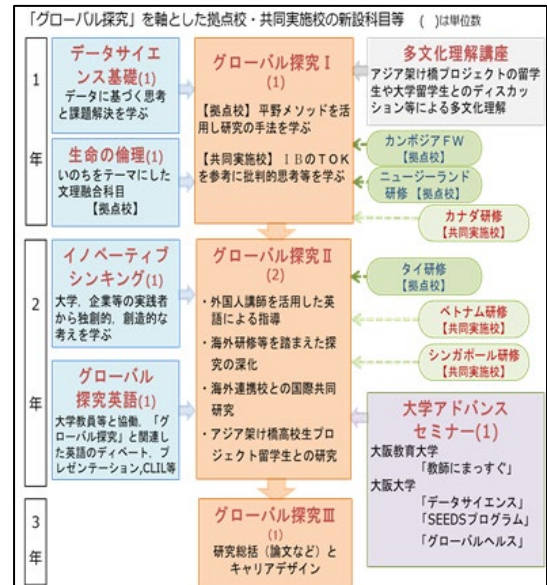
- ・授業の目標を以下(ア)～(ウ)の理解・習得とし、社会分野や科学分野、身の周りの内容も組み入れたカリキュラムとした。

(ア) 問題解決や仮説の構築を念頭とした統計とExcelによるデータ分析

(イ) 機械学習とデータ分析の理解を目的とする
Python によるプログラミング

(ロ) 身近にあるデータと AI(人工知能)への関心と、倫理的な知識

- ・授業の主な内容は「身近なデータサイエンス」「人工知能と機械学習」「ビッグデータ」「データの質と量」「Excel による集計やグラフ、数値計算」「データを根拠とした意思決定や問題解決」「代表値と散布度、相関、連関、因果関係」「データ取得、活用の倫理、データの信頼性」「Python によるプログラミング」である。
- ・授業前後でのアンケート調査（統計学的知識・情報学的技能・問題解決に向けた流れ）の結果、全ての項目の平均値が向上し有意差が認められた（両側 5%、 $p < .01$ ）。とりわけ、問題解決に向けた流れに係る情報学的技能の向上が目立った結果となった。



②「データサイエンス」（「大学アドバンスセミナー」の科目）

今年度も大阪大学数理・データ科学教育研究センターにおけるデータ関連人材育成プログラムが当初の計画通りに進まなかったため、関西大学システム理工学部教授及び本学特任准教授の 2 名が本授業を担当した。

授業は 10 月～12 月の土曜日に共同実施校のコンピュータ室で実施した（希望者 17 名が受講、全 6 回、各回 3 時間）。授業では、「データリテラシー」、「統計解析」、「AI とは何か」、「Python によるデータの可視化」、「Deep Learning」、「データマイニング」を扱った。受講生に対する講師の先生方からの評価も高く、また受講生の満足度も高かった。

(2) 学校設定科目「グローバル探究英語」（拠点校：2 年全員 1 単位）

外国人講師及び（株）ヒューマンブレインと拠点校教員が協働し、アカデミック・ライティングやプレゼンテーション、ディベート等を組み入れた授業（1 単位）を開発し、拠点校で実施した（後掲 c(3)）。

(3) 「アカデミック・ライティング」（共同実施校）

「グローバル探究Ⅰ」の中で大阪大学教授による授業「アカデミック・リーディング」を 2 回実施し、「グローバル探究Ⅱ」の中で同大学教授による授業「アカデミック・ライティング」を 2 回実施した（後掲 c(1)(2)）。

c【研究開発・実践】「グローバル探究」等の教科・科目を設定した状況等

(1) 学校設定科目「グローバル探究Ⅰ」（拠点校・共同実施校：1 年全員 1 単位）

《拠点校》

- ・探究活動の指導法「平野メソッド」を活用しながら一連の研究手法を学ぶことを目標とし、1 年 121 名を対象に 5 名の教員が担当した。生徒は、4 名程度の 30 班により、SDGs に関わる大阪・日本の社会課題について探究活動に取り組んだ。
- ・学習内容は次の通り。
 - [1 学期] 探究活動への導入、合意形成、多様性理解、課題の発見、QFT、情報収集・整理法、調査手法
 - [2 学期] データ収集、データにもとづく論理的思考、三角ロジック、ミニマムリスト、フィールドワーク
 - [3 学期] ポスター作成法、プレゼンテーションの手法、研究発表（校内）
- ・研究手法を学ぶ目標は達成できた。学校設定科目「データサイエンス基礎」と連携し、適切な

データを収集し分析する必要性や、アンケートやインタビューによる情報収集を学習したことにより、エビデンスをもとに研究を展開する件数や、現地フィールドワーク及びオンラインでのインタビューやアンケートを行うの件数がさらに増加した。また、実験による検証を行うなど、昨年度以上に調査研究の方法が多様になった。生徒の考察の過程を評価する方法を開発することが今後の課題である。

《共同実施校》

- ・1年164名を対象に、学年団を含む8名の教員が担当した。下記(ア)～(エ)を授業目標とし、授業内容は下記の通りである。
 - (ア)SDGsの学習をベースにして、多教科連携の横断的な学習や外部講師から、高校生としての探究的な「学び」をめざす。
 - (イ)ユネスコ国際教育の理念を意識し、人間の尊厳・平等・相互の尊重をベースにESDを中心テーマとした学習を行う。
 - (ウ)クリティカルな思考を通して身近なところから世界で起きている様々な諸問題に向かい、地域や世界の文化の違いや人としての普遍の精神を理解することによって、平和の文化を築こうとする資質を養う。
 - (エ)身近な実社会で起こっている地域の諸問題について学習し、その総合的な理解と解決に向かう資質を養う。
- ・[前期] SDGs・探究とは何か、SDGs関連テーマ学習(4種)、ディベート、情報の集め方と研究倫理、アカデミック・リーディング、ブックレポート報告会、卒業生講演
- ・[後期] グループ探究活動、卒業生講演、プレゼンテーション、振り返り、1年間のまとめ
- ・アカデミック・リーディング(6月23日、7月7日)では、大阪大学で初年度教育として実施されている講習を、これから探究活動を始める1年生向けにアレンジして、「リーディング」に特化した内容で行った。講習後、各自が持ち寄った本を使ったワークなどの実践を交えながら読み方を詳しく学んだ。

(2) 学校設定科目「グローバル探究Ⅱ」(拠点校・共同実施校:2年全員 2単位)

《拠点校》

- ・「グローバル探究Ⅰ」の学習を応用しながら、他者と協働し自主的に研究を進めることを目標とし、SDGsに関わるグローバルな社会課題についての探究活動に取り組む。2年119名を対象に6名の教員が担当した。
- ・30班が研究に取り組み、発表会(校内)で発表した。全班が高校生国際会議においてポスター(日本語・英語)や口頭発表(英語)で発表した。また5つの班が校外で発表した。
- ・英語でのポスター作成・口頭発表については、大阪教育大学の院生や留学生、外国人講師と連携して指導した。また、高校生国際会議などで研究発表する生徒16名が、大阪大学の博士課程留学生5名から、それぞれの研究と発表に対する助言を受けるとともに、テーマに関わる発展的な意見交換を行い、知見を深めた。
- ・7月に予定した海外研修が実施できずデータ収集に困難さがあったが、留学生との意見交換を充実させることで補った。一方、カンボジア研修(1月)、ニュージーランド研修(3月)が実施できたため、次年度の「グローバル探究」において、各研修で発見した課題等について取り組むことが期待できる。
- ・生徒の研究発表等の実績
 - (ア)文部科学省、筑波大学共催の「全国高校生フォーラム」において発表(How to let Japanese Students Speak English Confidently ~Group Activities can relieve the psychological resistance~)
 - (イ)(公財)コカ・コーラ教育・環境財団主催の「第28回コカ・コーラ環境教育賞最終選考」において、最優秀賞並びに環境大臣賞を受賞した。
 - (ウ)(一社)Glocal Academy主催の「高校生国際シンポジウム」において、優良賞を受賞した。
 - (エ)SDGs Quest みらい甲子園関西エリア大会実行委員会主催の「SDGsクエストみらい甲子園」において、関西エリア大会ファイナリストに選出された。。

(オ) 大阪大学大学院国際公共政策研究科主催「第 8 回待兼山会議(国際公共政策コンファレンス)」において発表

《共同実施校》

・ 2 年 158 名を対象に、学年団を含む 8 名の教員が担当した。下記(ア)～(ウ)を授業目標とし、授業内容は下記の通りである。

(ア)「グローバル探究Ⅰ」の学習をベースにして、多教科連携の横断的な学習や外部講師による講演から、よりよく課題を発見し、解決していくための知識・技能を身に付ける。

(イ) ユネスコ国際教育の理念に基づき、人間の尊厳・平等を尊重し、ESD にまつわるテーマについて探究して持続可能な社会を実現するための態度を育てる。

(ウ) 世界の諸問題に主体的に取り組み、その理解と解決に向けて仮説を立てたり、調査して得た情報を基に分析したりする力を身に付けるとともに、論理的にまとめ表現する力を身に付ける。

[前期] フィールドワーク、講演会(3 種)、先行研究の調査、個人での探究活動、中間発表

[後期] 探究活動、国際会議に向けてグループ内発表、ポスター作成、ポスターセッション、アカデミック・ライティング、2 年間の振り返り

・ 大阪大学全学教育推進機構から 2 名の先生を講師に招き、レポート作成を視野に 2 回にわたって「アカデミック・ライティング講座」を実施した。第 1 回ではパラグラフ・ライティングについて学び、各自が進めている個人探究のテーマに即して「問いと答え」、「トピックセンテンス」を書くワークを行った。第 2 回では学術論文(レポート)の悪い例を見ながら、悪い点をグループで書き出していく学習を行い、自分が書く場合に注意すべき点を学んだ。

(3) 学校設定科目「グローバル探究Ⅲ」(拠点校・共同実施校: 3 年選択 1 単位)

《拠点校》

・ 3 年全員を対象に、4 名の教員が担当した。授業目標と授業内容は次の通りである。

[授業目標]

「グローバル探究Ⅰ及びⅡ」で取り組んだ探究活動を個人単位で振り返る。また、そこで得られた知見を踏まえながら、卒業後の研究や将来の進路について、自らの考えをまとめる。

[授業内容]

(ア) グループで取り組んだ「グローバル探究Ⅰ及びⅡ」の研究内容及び研究過程を振り返り、研究の独自性や今後の発展の可能性などについて考察する。

(イ) 各自の研究を報告書にまとめるとともに、報告書の書式や効果的な記載について学習する。

(ウ) 大学等での研究及び将来の進路設計について、担当教員や外部講師と意見交換を行う。

《共同実施校》

・ 3 年 3 名を対象に、5 名の教員が担当した。授業目標と授業内容は次の通りである。

[授業目標]

「グローバル探究Ⅱ」や「イノベティブシンキング」で取り組んだ探究活動を個人研究としてさらに深める。また、探究活動に取り組んだ過程を振り返るとともに卒業後の進路や将来の生き方や在り方について、自らの考えをまとめる。

[授業内容]

(ア) 各自で探究活動を深め、その成果を校内で口頭発表するとともに積極的に校外でも発表する。また、口頭発表後に論文にまとめる。

(イ) 探究活動に取り組んだ過程を振り返ってまとめるとともに、必要に応じてそれを卒業後の進路実現に活用する。

(4) 学校設定科目「グローバル探究英語」(拠点校: 2 年全員 1 単位)

年間を通して「アカデミックライティング・プレゼンテーション」及び「即興型英語ディベート」を授業に組み入れ、いずれも外国人講師と拠点校教員のチームティーチングにより実施した。

(ア) 「アカデミック・ライティング」(年間 15 時間)

- ・パラグラフライティングに必要な基礎知識を習得できるように Topic sentence、supporting sentence、concluding sentence を順に学習する。
- ・「グラフの説明」「比較・対象」「問題と影響」「問題と原因」「問題と解決策」と目的に合わせたパラグラフの書き方とそれぞれの文の機能を学習する。事前に提示した Writing Rubric に従いネイティブスピーカーが採点した。

(イ)「即興型英語ディベート」(年間 15 時間)

授業ごとに、社会問題や教育問題等を含むテーマを設定し、50 分完結の即興型英語ディベートを 13 回実施した。

- ・毎時のディベートでは、拠点校教員と外国人講師等が、各チームの発言内容(構成・論理性・言語知識等)、表現力(声量、即興性、ボディーランゲージ等)をループリックに従い採点し、評価・指導した。各チームの採点結果によると、年間のスキルはいずれのチームも向上し、特に中間層の英語力をもつ生徒の伸びが著しかった。
- ・生徒の事前事後の自己評価では、「興味ある分野についてわかりやすく英語で説明できる」とする生徒の割合が 20 ポイント増加し、82%が「英語を話す力がついた」、63%が「発想力が身についた」、56%が「倫理的思考力が身についた」と自己評価するなど、英語運用力や論理的思考力の習得などの点で授業の成果が認められた。

(5) グローバル探究プラス「English Salon」(拠点校 希望者)

より意欲的に学ぶ生徒に対して週 1 回放課後の活動「グローバル探究プラス」を実施し、高校生国際会議の運営準備と「English Salon」を実施した。「English Salon」(6 月～11 月、10 回)は、より高い英語活用力の習得を目的とし、外国人講師や(株)ヒューマンブレインらと協働し、SDGs の各目標に関するディスカッションや研究発表(英語)をとおして生徒の英語活用力を高めた(毎回 15 名～30 名が参加)。

このほか、以下のプログラムを実施した。

- ・大阪公立大学に滞在する米国エンブリードル航空大学大学生 40 名と交流(6/8、35 名参加)
- ・ニュージーランド・エルズミア高校の高校生とのオンライン交流(6/22、10 名参加)
- ・JICA 関西訪問(7/25、36 名参加)
- ・ニュージーランド・カンタベリー大学の大学生とのオンライン交流(8/1、8 名参加)
- ・SDGs カードゲーム(8/2、16 名参加)
- ・カナダオンタリオ工科大学准教授の課題研究の指導・意見交換(11/2、8 名参加)
- ・ポーランド留学生との意見交換(11/17、10 名参加)

(6) 海外連携校等とのワークショップ(共同実施校)

韓国・上黨(サンダン)高校とのオンライン交流

12 月 14 日、15 日、16 日(13 時～16 時)に実施し、各校 10 名ずつが参加した。事前学習として「高校生の学校で過ごす 1 日」「高校生の休日」をテーマに動画を作成、プレゼント交換を行った。当日の交流は”Creation of our future based on mutual understanding ～Let’s broaden our horizons and understand each other’s thoughts～”(「相互理解の基づく未来の創造～視野を広げて、私たちの思いを理解し合おう～」)をテーマに、未来を創っていく人として、国を超えて高校生同士が交流し、親睦を深めた。最終日には、「コロナ感染症で学校生活はどのように変わるか」、「若者が抱える社会問題」等、両国ともに抱える社会課題をテーマにディスカッションを行った。参加した生徒からは、「参加する前は、言語の面で不安があったが、失敗を恐れずにチャレンジすることの大切さを学んだ」や「異なる文化や価値観に触れることで、自分の考えを広げる良い機会になった」などの感想が聞かれた。

d【研究開発・実践】カリキュラムに位置づけられた海外研修等

新型コロナウイルス感染症の影響による海外研修の中止等に対して、下記プログラムを実施し、それぞれの目的を果たした。

(1)「タイ研修」(拠点校) 2 年全員(7 月)→大分・熊本方面に変更

- ・各国の感染状況を考慮し、行先をタイからベトナムに変更し計画していたが、ベトナムでの感

染者数増加により、大分県での立命館アジア太平洋大学の留学生との交流と意見交換（2日間）を含む研修を実施した。2年生全員が「グローバル探究Ⅱ」の研究内容を留学生に対して発表し意見交換を行った。

(2)「カンボジア研修」（拠点校） 1、2年希望者（1月）

- ・1月4日～9日、1、2年生希望者54名がカンボジア・シェムリアップに行き、女性や児童労働への支援を行う現地NPOやNGOに滞在して、現地スタッフと協働・意見交換しながら、社会貢献活動の現状と課題を学んだ。2年生は「グローバル探究Ⅱ」の成果を現地スタッフに紹介し、1年生は本研修で得た経験や課題意識を次年度の「グローバル探究Ⅱ」のテーマ設定にいかす。
- ・交流校である現地のバイヨン中学・高等学校を訪れ、生徒間の交流を行った。また、本校教員が現地高校生100人に対して理科実験授業を行い、現地学校の教員と授業方法などに関する情報交換・意見交換を行った。帰国後、それまで授業で実験を実施していなかった現地の理科教員が、本校教員から学んだ実験を生徒に実施した。今後も授業等に関する情報交換を行うこととしている。

(3)「ニュージーランド研修」（拠点校） 1年希望者（3月）

- ・3月19日～30日、1年生希望者18名がニュージーランド・クライストチャーチに行き、交流校であるエルズミア高校において生徒間交流や両国の社会課題に関する意見交換を行った。また、現地のリンカーン大学においてニュージーランドの多文化共生社会の現状と課題や、SDGsへの取組について学んだ。研修で得た学びや課題意識を次年度の「グローバル探究Ⅱ」のテーマ設定にいかす。

(4)「ベトナム研修」（共同実施校） 2年希望者（7月）

7月21日～29日にイノベーションシンキング履修者の中から7名が参加した。本研修では現地でSDGsに関する研修プログラムに取り組み、研究者から指導や助言を受けるとともにフィールドワーク等を行い、自ら設定した課題に関する理解や認識を深め、問題解決への意欲を高めることを目標としている。

帰国後の事後研修会での発表からは、ベトナム研修を通して日本とベトナムの相違点・共通点を自ら見出し、それらがどうして生じたのかという歴史的・文化的背景を考察する事ができていた。本研修を通じて国際的に協力し地球規模の課題を解決していくための素養を育むことができたと考えられる。

(5)「カナダ研修」（共同実施校） 1、2年希望者（3月）

3月21日～31日に生徒20名（1年生18名、2年生2名）が参加する。カナダ・ビクトリアにあるSt. Michael's University Schoolで英語でのSDGs研修を行う。先住民族についての学習にも十分な時間をあて、多文化理解の視点を養う。

滞在期間中、ビクトリア大学の見学や様々なアクティビティに現地の高校生とともに参加する。また、ホームステイで8泊を過ごすことで、カナダの文化や暮らしにも十分親しむことができ、日本とは異なる価値観や視点について知ることができる。

e【研究開発・実践】文理融合型カリキュラム編成

《拠点校》

第1、2学年は、地歴科、公民科では「現代社会」「日本史」「世界史」の科目を全員が履修し、理科では「物理」「化学」「生物」の科目を全員が履修するほか、「数学Ⅲ」や理科の理系の学習内容を文系生徒も受講し、地歴・公民の発展的な内容を理系生徒が受講する等、全員がバランス良く学ぶ教育課程を編成している。令和4年度からの新学習指導要領においても、地歴、公民、理科、数学の授業も上記と同様の主旨でカリキュラムを編成した。

《共同実施校》

第1学年では、全員が学習指導要領の必履修科目をバランス良く学び、第2学年では、地歴科、

公民科、理科の合計 6 科目の中から 3 科目を選択履修するが、理科の科目を必ず 1 科目または 2 科目選ぶよう指導しており、地歴・公民と理科をバランス良く学んでいる。第 3 学年では、多くの科目を自由に選択するが、文系型の生徒には「精選物理」や「数学総合」など、理系科目を選択履修するよう指導し、理系型の生徒には地歴・公民の科目を 1 科目履修することを義務づけており、バランス良く学ぶ教育課程を編成している。

また、学校設定科目「データサイエンス基礎」(b(1)参照)、「グローバル探究Ⅰ～Ⅲ」(c(1)参照)、「イノベーティブシンキング」は、文理融合した内容により構成された授業である。なお、令和 4 年度からの新学習指導要領においても、同様の趣旨でカリキュラムを編成した。

(1) 学校設定科目「生命の倫理」(拠点校) (1 年全員 1 単位)

下記(ア)～(ウ)を目標とし、拠点校の教員が担当した。

(ア)「受精卵遺伝子の診断」「代理母」「脳死は人の死か」「臓器移植法」「尊厳死・安楽死」をテーマにあげ、それらに関する知識・理解を深める。

(イ)論理的思考力、情報収集分析力、課題解決力、コミュニケーション力、セルフマネジメント力を高める。

(ウ)「グローバル探究Ⅰ～Ⅲ」につなげる学習とする。

生命や人体、医療や保健制度、法律や倫理など、文・理の複数分野からの理解と判断が必要な上記テーマについて、1 学期は新聞記事を活用して、論題に潜む本質課題を理解した。2、3 学期はそれらの知識を活用してディベートを行い、課題をさらに深化させた。2 学期と 3 学期で肯定・否定の立場を入れ替え実施することで多面的理解や批判的思考を内面化することをねらうとともに、データに基づく理論展開を通して、情報収集力、データ整理力、コミュニケーション力の育成を図った。生徒の変容をルーブリックにより評価・分析した結果、(ア)、(イ)に関する知識・理解、資質・能力が高まっている。

(2) 学校設定科目「イノベーティブシンキング」

(拠点校：2 年全員、共同実施校：2 年選択者 12 名 1 単位)

論理的思考や批判的思考を育成する「グローバル探究」とは相補的役割を担う、創造的思考や統合的思考を育成する探究カリキュラムの構成と指導法を開発し、拠点校及び共同実施校で実施した。

拠点校では、大阪教育大学並びに大阪公立大学の教員、ヤフー(株)、産総研 AI コンソーシアム、等と連携し、主にワークショップ形式により、データや AI の活用、アプリ開発、SDGs に関するドキュメント制作等を体験しながら、創造的な考え方などを学んだ。各授業は、高校教員と上記大学・機関との協働で、実施した(「AR アプリと AR 地球儀を活用した新しい授業づくり」「産総研の ASKA 開発と活用事例」「プロの映像クリエイターから学ぶドキュメント制作」等)。大阪公立大学とヤフー(株)と連携した「ドキュメント制作」では、自分たちで実際に地域取材し、映像を制作したことで新しい発想と創造を経験するとともに、身近な社会課題を掘り下げて考えることができた。

共同実施校では、大阪教育大学の仲矢教授、安松特任准教授からイノベーティブシンキングの基礎を学んだ後、ベトナム研修を通じて課題解決型の思考を実践した。後半では「国境なき医師団の現場からグローバル社会で生きることへの提言」(團野桂：卒業生の医師)、「ベンチャー企業のスタートアップの仕方」(樋江井哲郎氏：株式会社 S' UIMIN)、「学生起業家ってなに？」

(山田果凜氏：株式会社 Familic 代表)の講演・ワークショップを通じて、現代社会の課題と自分自身の生き方・在り方を結びつけて考えることの大切さを学んだ。

f【研究開発・実践】学習目的が構想目的達成に資するように工夫した取組

ルーブリックを用いた教科の指導と評価(拠点校)

一昨年度から生徒の学習への取り組み方からまとめた「主体的な学びを評価するコモンルーブリック」を各教科でローカライズし、探究的な学びの場面で活用し授業実践している。11 月 6 日に全国学校関係者対象の課題研究研修会を開催し、国語科、英語科の実践事例を研究授業で公開するとともに、教科における探究活動について研究協議を行った。また、本学の「附属学校園教

員と大学教員との研究交流会」で発表した（3月13日）。

g【研究開発・実践】高大連携による大学教育の先取り履修

学校設定科目「大学アドバンスセミナー」（拠点校、共同実施校 1単位）

(1)「健康・医療イノベーション学」

大阪大学大学院医学系研究科国際未来医療学講座と連携し、大阪大学が開講する授業を拠点校の生徒6名が受講し、拠点校の単位を認定した。

(2)「教師にまっすぐ」

大阪教育大学が開講する授業を拠点校の生徒3名が受講し、大学の修了証とともに拠点校の単位を認定した。

(3)「データサイエンス」

関西大学システム理工学部と大阪教育大学の教員による授業を、共同実施校の生徒17名が受講した。大学教員の受講生の取組や学習成果に対する評価が高く、共同実施校の単位を認定したb(1)②掲載）。

h【研究開発・実践】より高度の内容を学びたい高校生が学習できる環境整備

(1)大学との連携

大阪教育大学のグローバルセンターと連携し、「多文化理解講座」「Lunch Time Chat」「高校生国際会議」等へ教員研修留学生を派遣する体制が整っている。また、「グローバル探究Ⅰ、Ⅱ」「イノベティブシンキング」の指導支援も得られている。

大阪大学高等教育・入試研究開発センター高大接続部門が、大阪大学でのアドバンスプログラムの一元的窓口となり、大阪教育大学と連携し、より高度の内容を学びたい高校生へ学習を提供している。また、外国人講師の派遣や「Lunch Time Chat」や「高校生国際会議」等への留学生の協力なども得られている。

大阪公立大学とも、教育推進課から3名の教員を紹介され、「イノベティブシンキング」において協働して授業づくりを行った。

(2)ICT 活用の推進

拠点校、共同実施校の「情報」の授業に対して、高校在籍の授業者に加えて大阪教育大学の情報専任教員を派遣し、両校のカリキュラムの改善・充実にあたった。また、授業生徒は一人1台のPCを所有しており、各プログラムで活用している。

(3)「エンパワメントプログラム」

本年度は、8月15日～19日の5日間実施し、拠点校から13名、共同実施校から2名が参加した。

①Positive Thinking ②My Identity ③Leadership の3つをトピックに、留学生や他校からの参加者と自身の経験を交えて英語でディスカッションを行った。また、3つの地域や世界の諸問題についてのミニプロジェクトワークをグループで行い、最終日には成果を発表した。

本プログラムを通じて英語でのコミュニケーションに自信を持ったり、世界で起こっている諸課題に対する興味関心を深めたりすることができた。また、自分の内面を掘り下げ、言葉で表現することができるようになった。

(4)「Global Leader Workshop」

3月23日に大阪公立大学国際基幹教育機構高度人材育成推進センターが主催するプログラムに、拠点校9名、共同実施校3名が参加した。アメリカ Saybrook 大学の教授による講義やワークショップを通して、参加した高校生や大阪公立大学の学生らが「リーダーシップ」あるいは「文化や変化を批判的に考えること」について英語で議論した。参加した生徒は、リーダーシップとそれに関わる課題について、自信をもって意見を述べることが出来た。

i【研究開発・実践】留学生の受入の学校体制

(1) アジア高校生架け橋プロジェクト留学生（拠点校）

拠点校の PTA や AFS と連携し留学生 1 名のホームステイ先を確保し、すべての教育活動に参加できる環境を整備・支援した。また、大阪教育大学や大阪大学の留学生と Zoom を介して定期的に話す機会も提供した。「グローバル探究」や「グローバル探究プラス」「高校生国際会議」に参画した。

(2) 「多文化理解講座」（拠点校）

大阪教育大学の留学生 6 名が拠点校教員と連携し、1 年希望者に対して、各国の社会・文化・教育等に関するテーマについてのグループ単位でのワークショップ（ディスカッションとプレゼンテーション）を実施した（3 月 8 日）。

(3) 「Lunch Time Chat」（拠点校・共同実施校）

10 月～12 月の平日 12:45～13:15 に、拠点校、共同実施校においてそれぞれオンラインでつなぎ、大阪教育大学の留学生と高校生が英語で意見交換等を行った。

- ・留学生 1 名と生徒 3～4 名が話し合う形式で実施した。合計 30 回実施し、拠点校 13 名（延べ 50 名）、共同実施校 9 名（延べ 40 名）の生徒が参加した。
- ・実施後の生徒対象アンケートによると、「他国について新しい事柄を知ることができた」100%、「英語で話すのは楽しい」100%、「英語学習への意欲が高まった」89%であった。担当した留学生へのアンケートにおいても、プログラムを評価する回答が多かった。一方で「プログラムの実施時間帯の変更」や「実施頻度を増やしてはどうか」といった意見があり、今後の課題である。

j【研究開発・実践】特筆すべき点

(1) 「課題研究研修会」（拠点校）

11 月 5 日に「課題研究研修会」を開催し、「教科における探究」をテーマに国語及び英語の研究授業を発表した（本年度で 8 年目）。全国の教育関係者 43 名が参加し、教科における探究活動の実践について協議した。

発表内容：「国語における探究学習」「英語における探究学習」

(2) 大阪公立大学「高校生起業家教育講座」（拠点校）

イノベータイプ・マインドを学ぶため、7 月～8 月の講座（7 回）に拠点校の 1 年 1 名が参加した。ワークショップで実施された講義内容を、後日、上記「グローバル探究プラス」の生徒間で共有した。

(3) 大阪教育大学における学部生対象授業「探究型学習の実践と研究」（管理機関）

WWL 事業のテーマである「学びの共同体の構築」の主体の一部には、未来の教員である学部生や大学院生も含まれている。教員養成系単科大学である本学の特性を生かし、附属高等学校で展開されている探究型学習の実践について学ぶ学部生対象の教養基礎科目『探究型学習の実践と研究』（2 単位）を展開した。

授業の到達目標は、『探究型学習の先行的实践例を通して、その方法を理解し、思考力、判断力、表現力を養ううえで類似する学習方法との違いと有用性を探究する。』である。

大阪教育大学附属高等学校三校舎の副校長及び事業担当者らによる講義を通して探究型学習の基本について学んだ後、附属高等学校で行われている実践例を見学し、探究型学習をデザインするために必要な要件を考究した。附属高等学校各校舎（天王寺校舎、池田校舎、平野校舎）で行う授業見学を期間内の平日または土曜日に複数回設定した。

令和 4 年度の受講生 11 名は、それぞれに受講に至る動機が明確であり、附属高等学校（天王寺校舎、池田校舎、平野校舎）における探究型学習の授業参観にも意欲的に参加した。成果発表のプレゼンテーション及びレポートからは、新しく発見できたことや、疑問に思ったことを整理するにとどまらず、受講生自身の高等学校における学びの経験との比較などを通

して実践例との共通点や相違点を考察していた。

令和5年度以降も、引き続き教養基礎科目として開講し、大阪教育大学副専攻プログラム（STEAM教育を中心とした教科横断型教育プログラム）の一環として位置付ける。

8 目標の進捗状況、成果、評価

a イノベティブなグローバル人材の育成状況

拠点校では、平成 27 年度～令和元年度までスーパーグローバルハイスクール指定校として取り組んだ際、以下に示す A～D、4 つの力の習得を目指した。

A. 課題解決力	多面的思考力 論理的思考力 批判的思考力 情報収集分析力 計画立案力
B. コミュニケーション力	質問力 受容力 外国語運用力
C. 多文化理解力	多面的思考力 自文化理解力 他文化理解力
D. セルフマネジメント力	ストレスコーピング ストレスマネジメント

本事業では、「イノベティブなグローバル人材」を育成するため、表に示す【資質・能力】、【心構えや考え方、価値観等のマインドセット】、【探究スキル】を習得させるカリキュラムを開発・実施している。これは、上述のSGHの成果検証を踏まえるとともに、『OECD 教育 2030』で議論され、将来の人材に必要とされているコンピテンシーをベースにして設定したものである。

（表 WWL 事業で育成を目指す【資質・能力】等）

【資質・能力】	
a	新しい価値を創造する力： 課題設定・再設定の力、創造的思考力、協働力、適応力、好奇心
b	対立やジレンマを克服する力： コミュニケーション力、企画立案及び実行力、多文化理解力
c	責任ある行動をとる力： やりぬく力、ストレスから回復する力、セルフマネジメント力
【心構えや考え方、価値観等のマインドセット】	
d	既存の知識の枠組みにとらわれず、自由な発想で柔軟に物事を捉えようと する心構え
e	課題に関する、多面的かつ批判的な考え方や偏見の無い価値観
f	課題解決に向けた主体的な行動
【探究スキル】	
g	データに基づいて議論することができ、データを活用して課題を解決できる
h	文理融合的アプローチによって、多様な解決方法を発想・試行し、総合的に 探究できる。

SGHの成果検証では、グローバル人材のジェネリックスキル指標（PROG-H）を活用するとともに、平野校舎独自の評価尺度（G-PAD）を開発した。参考資料として、以下に PROG-H におけるリテラシー及びコンピテンシーを示す。

(参考資料：PROG-H ジェネリックスキル指標)

PROG-H ジェネリックスキル指標の内容		
【リテラシー構成：4力】 OECDにおける能力区分（学力やスキル）		
①情報収集力		確実な情報を収集するスキル
②情報分析力		情報から現状を把握するスキル
③課題発見力		幅広い視点で現象を捉え、考察し、課題を発見するスキル
④構想力		課題解決を実現にむけて計画するスキル
【コンピテンシー構成：9力】		
対人基礎力	⑤親和力	信頼関係を構築する人間性
	⑥協働力	課題を協力して取り組む人間性
	⑦統率力	建設的な議論を進める人間性
対自己基礎力	⑧感情制御力	自己の感情を制御
	⑨自信創出力	自信を向上させる人間性
	⑩行動持続力	責任感をもち取り組む人間性
対課題基礎力	⑪課題発見力	解決すべき課題を見つけ向き合う人間性
	⑫計画立案力	効果的な計画を構築
	⑬実践力	自ら行動する人間性

本事業で目指す人材育成の成果尺度の開発は、GIER 委員会のアセスメントグループを中心に検討を進めている。参考資料の PROG-H は、SGHにおける調査結果との継続性が担保されるため引き続き活用するが、PROG-Hの項目では測定できない「イノベティブ」な力を分析するため、先行研究等のサーベイを踏まえ、創造性が実施される過程に着目し、創造性発揮のプロセスをどの程度実施できるのかを測定することに重点をおき、新たに開発を行った。OECD ラーニングコンパス 2030で提唱された AAR サイクル(【Anticipation (予測) -Action (実行) -Reflection (振り返り) (AAR) Cycle】の枠組みをもとに、設問を作成して拠点校及び共同実施校である附属高校平野校舎、池田校舎、天王寺校舎の生徒対象に、調査研究を行い、探索的因子分析を実施し、因子構造を得た。AAR サイクルに関する新規尺度として3因子9項目の尺度として構成することができた。また信頼性については、Anticipation 因子で $\alpha = 0.91$ 、Action 因子で $\alpha = 0.89$ 、Reflection 因子で $\alpha = 0.85$ となっており、十分に高い信頼性が得られた。

今年度、新たに開発した尺度を用い、評価分析を実施した。対象は、附属高校平野校舎(拠点校)、池田校舎(共同実施校)、連携校である奈良女子大学附属高校、大阪府立千里高校、大阪府立住吉高校、大阪府立泉北高校である。調査の結果から、入学属性の違いや文理コースの違いによって、生徒の自己認識や経年の変容に差があること、さらに WWL 事業の活動参加によって、非認知能力が有意に向上するという結果が得られた。

b A Lネットワークが果たした役割等

A Lネットワークは、拠点校及び共同実施校、国内外の連携校、協働大学、協働機関が参加し

ており、多様な立場から多様な観点での情報共有ができることが分かった。例えば、ALネットワーク会議で課題研究等におけるコンピテンシーベースの教育成果の測定尺度の活用等について、短い時間であったが意見交換し報告されることで、学校間のみならず、大学等の連携機関と共有できた。また、それを受けての連携機関等からのコメントも今後の活動に有意義なものがあり、学校側も改めて活動の意義を確認する場となった。ALネットワーク会議の場以外でも、連携機関からの各種情報提供もこのネットワークを介して行われていることから、学校以外との連携実施に有意義なものであると確認された。今後、さらに課題・状況・情報の共有・活用に努める。

c 短期的、中期的及び長期的に設定した目標の進捗状況等

引き続き、目標の達成に向けて、活動を展開する計画である。

当初計画したすべての新規授業（学校設定教科・科目）を実施し、協働大学や民間企業等と連携・協働してカリキュラムを開発した。来年度は3年間実施した内容が相応しいか比較検証を行うため、新たな評価指標を作成した。拠点校・共同実施校だけでなく、連携校の協力により、データを収集し、本事業で開発したカリキュラムの効果について分析を進めている。今後は連携校のみならず、ALネットワーク外へ向けた成果の普及を図るため、汎用性の高い評価指標の活用に向けた準備を進める。

また、公益性の高い大会での生徒の研究発表件数及び受賞件数は年々増加している。国際共同研究は、これまで新型コロナウイルスの影響により実施できていないが、令和4年度から海外研修が実施できるようになり、カンボジア研修では高校教員が訪問先で授業を実施したことをきっかけとし、令和5年度の実施を目指して準備している。

9 次年度以降の課題及び改善点

（１）本事業に関する管理機関の課題や改善点について

令和3年度に引き続き、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、管理機関内においても対面による会議は実施できなかった。そのためオンラインで代替したが、全体的な意思疎通を確認しながらの展開は必ずしも十分ではなかった。令和4年度は昨年度までの省察を踏まえ、少人数による作業グループや感染対策に配慮した対面式の打ち合わせ等を一部組み合わせることで、これまで以上に綿密なコミュニケーションを図り、共通認識のもとで事業を展開するよう心掛けた。延長が承認された令和5年度についても、引き続きオンラインによる会議や打ち合わせのメリットを活かした上で、対面式を取り入れたハイブリッドによる情報共有に努める。

（２）ALネットワークの課題や改善点について

ALネットワークを構築している参加機関の増加については、令和3年度に引き続いての課題である。今年度も新型コロナウイルス感染拡大の影響が残る中、啓発活動が不十分であったことは否めない。令和5年度は、これまで以上に本事業における取組を地域に拡大すべく、広報活動に注力する。

また、ALネットワークで情報共有のためのプラットフォームを構築したが、連携する諸機関が日常的かつ効果的に活用できる環境整備ができたとは言い難かった点も引き続きの課題である。アプリケーション開発担当者と連携しながら、有効なツールとしての改善を図る。

（３）研究開発にかかる課題や改善点について

令和4年度については、昨年度までの状況に鑑みて、新型コロナウイルス感染拡大による措置（学級閉鎖・学年閉鎖等）もあり得るという想定を残しつつ、計画している事業の効果が最大限になるであろう代替プログラムも並行して準備した。可能な限り、申請したプランに則った事業展開を模索した結果、拠点校・共同実施校とともに一部を除く海外研修（ベトナム研修、カンボジア研修、ニュージーランド研修、カナダ研修）を実施できた。どの時点で代替措置に切り替えるのか、複数の判断材料に基づいて意思決定する必要があることは昨年度までと同様であり、次年度以降も引き続きの課題と考える。

今年度は、海外連携校等、一部オンライン参加を残した形のハイブリッド型で高校生国際会議を実施したが、あらゆる状況を想定したうえで最も教育的効果が高くなる展開方法の模索は次年度以降も課題である。

また、延長が承認された令和 5 年度は、費用対効果を意識した持続可能な自走による事業展開に努める。その実現に向けて、具体的な年間計画を立てるとともに担当者間で視覚化する。さらに、海外連携校が高校生国際会議に参加しやすい時期の見直しを行い、改善に努める。

【担当者】

担当課	学術部附属学校課	T E L	072-978-4016
氏 名	河 畠 司	F A X	072-978-3262
職 名	係長	E-mail	fuzoku@cc.osaka-kyoiku.ac.jp